

令和 2 年度

厚岸町公営企業会計決算審査意見書

厚岸町水道事業会計決算

厚岸町病院事業会計決算

厚岸町監査委員

厚 監
令和3年8月25日

厚岸町長 若 狹 靖 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司

厚岸町監査委員 中 屋 敦



令和2年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度厚岸町水道事業会計及び令和2年度厚岸町病院事業会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和２年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

１．審査の対象

令和２年度厚岸町水道事業会計決算

２．審査の期間

事前審査 令和３年６月 ９日（水）～７月 ９日（金）

内容審査 令和３年７月２０日（火） １日間

３．審査のため町長から提出された書類

（１）事業報告書

令和２年度厚岸町水道事業報告書

- １ 概況
- ２ 工事
- ３ 業務
- ４ 会計

（２）決算報告書

ア 令和２年度厚岸町水道事業決算報告書

（３）財務諸表

- ア 令和２年度厚岸町水道事業損益計算書
- イ 令和２年度厚岸町水道事業剰余金計算書
- ウ 令和２年度厚岸町水道事業剰余金処分計算書
- エ 令和２年度厚岸町水道事業貸借対照表

（４）附属明細書

- ア キャッシュ・フロー計算書
- イ 収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

４．審査の方法

令和２年度厚岸町水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

５．審査の結果

審査に付された水道事業会計の事業報告書、決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和３年３月３１日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入は 273,309,650円、消費税及び地方消費税込み額の収入は 296,518,851円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。

また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入している。

支出については 264,127,306円(276,601,614円)の決算額となっている。前年度と比較して、収入では 5,535,645円(4,362,291円)、2.0%(1.4%)の減となり、支出においては 920,366円、0.3%の減、税込みでは 2,480,717円、0.9%の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 293,368,000円に対し93.2%(101.1%)の執行率で、支出は予算額 278,486,000円に対し 94.8%(99.3%)という執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和元年度	令和2年度	
収 入	水道事業収益	293,368,000	(296,518,851) 273,309,650	(100.7) 93.3	(101.1) 93.2	(3,150,851) △ 20,058,350
	営業収益	252,118,000	(255,263,870) 232,058,063	(100.8) 92.6	(101.2) 92.0	(3,145,870) △ 20,059,937
	営業外収益	40,292,000	(40,296,526) 40,293,132	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(4,526) 1,132
	特別利益	958,000	(958,455) 958,455	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(455) 455
支 出	水道事業費用	278,486,000	(276,601,614) 264,127,306	(98.9) 95.7	(99.3) 94.8	(1,884,386) 14,358,694
	営業費用	254,995,683	(253,311,297) 244,692,289	(98.9) 96.0	(99.3) 96.0	(1,684,386) 10,303,394
	営業外費用	23,290,317	(23,290,317) 19,435,017	(100.0) 92.5	(100.0) 83.4	(0) 3,855,300
	予備費	200,000	(0) 0	(—) —	(—) —	(200,000) 200,000
当年度純利益		—	(19,917,237) 9,182,344	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 51,943,300円(同)、支出 172,915,815円(182,109,258円)であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 51,943,000円に対し100.0%(同)の執行率で、支出は予算額 182,362,000円に対し 94.8%(99.9%)の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出の項別では建設改良費 91,934,437円(101,127,880円)、企業債償還金 80,981,378円(同)となっている。

建設改良費の内訳は、配水管等整備事業として配水管布設替工事 2 件 18,520,000 円(20,372,000円)、配水管新設工事 1 件 5,930,000円(6,523,000円)、仕切弁整備工事 1 件 2,850,000円(3,135,000円)、設備整備事業として宮園配水池配水管整備工事ほか 2 件 11,520,000円(12,672,000円)、メーター設備事業として新設36台、取替え494台で 41,877,300円(46,065,030円)を実施、上水道配水管更新実施設計委託業務として配水管実施設計一式 8,600,000円(9,460,000円)等となっている。

企業債償還金の内訳は、財務省 28,625,678円(同)、地方公共団体金融機構 52,355,700円(同)で、本年度末企業債残高については 1,177,763,413円(同)、未償還総件数 62件(うち今年度新規 2 件)である。

以上により、資本的収支差引額は 120,972,515円(130,165,958円)の収入不足を生じたことから、不足する額については当年度分損益勘定留保資金 107,612,830円(同)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0円(9,193,443円)、減債積立金 6,000,000円(同)及び建設改良積立金 7,359,685円(同)で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和元年度	令和2年度	
収 入	資 本 的 収 入	51,943,000	(51,943,300) 51,943,300	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(300) 300
	企 業 債	50,800,000	(50,800,000) 50,800,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	補 償 金	1,143,000	(1,143,300) 1,143,300	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(300) 300
支 出	資 本 的 支 出	182,362,000	(182,109,258) 172,915,815	(99.9) 94.3	(99.9) 94.8	(252,742) 9,446,185
	建 設 改 良 費	101,380,000	(101,127,880) 91,934,437	(99.8) 90.9	(99.8) 90.7	(252,120) 9,445,563
	企 業 債 償 還 金	80,982,000	(80,981,378) 80,981,378	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(622) 622
差 引 額		—	(△ 130,165,958) △ 120,972,515	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は 273,309,650円(296,518,851円)、費用は 264,127,306円(276,601,614円)で、差引額 9,182,344円(19,917,237円)の当年度純利益が生じている。

収益及び費用について前年度と比較すると、収益は5,535,645円(4,362,291円)、2.0%(1.4%)の減、費用は 920,366円、0.3%の減、税込みでは 2,480,717円、0.9%の増となっている。

当年度事業にかかる給水人口は 8,167人で、前年度に比較すると 178人(2.1%)の減、給水戸数は 5,183戸で、前年度に比較すると11戸(0.2%)の増であり、配水量では 1,305,567m³で、前年度に比較すると41,884m³(3.3%)の増となり、有収水量は 874,730m³で、前年度比で16,236m³(1.8%)減少している。有収率は67.0%で前年に比較すると3.5%減少していることから、引き続き的確な漏水対策を強化する等有収率の向上を図ることが求められる。

水道業務にかかわる職員数については、令和３年３月31日現在事務職員２人、技術職員１人の計３人で、前年度同様の体制となっている。

水道事業収益のうち、給水収益は 231,474,063円(254,621,470円)で、前年度と比較すると 18,402,692円(17,233,650円)、7.4%(6.3%)の減となっている。

当年度の使用水量の用途別構成比は、家事用 62.0%、業務用 33.1%、農業用 4.6%、浴場営業用 0.2%、臨時用 0.1%となっている。

なお、年度別経営成績の推移については、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		純 利 益 (A)－(B)
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成 2 3 年度	(219,840,487) 209,398,371	(△ 2.0) △ 2.0	(240,799,659) 236,332,134	(0.5) 1.2	(△ 20,959,172) △ 26,933,763
平成 2 4 年度	(257,793,919) 245,544,577	(17.3) 17.3	(248,787,114) 241,428,715	(3.3) 2.2	(9,006,805) 4,115,862
平成 2 5 年度	(253,623,641) 241,518,814	(△ 1.6) △ 1.6	(237,719,050) 234,761,262	(△ 4.4) △ 2.8	(15,904,591) 6,757,552
平成 2 6 年度	(286,872,157) 260,464,561	(13.1) 7.8	(253,030,508) 248,574,124	(6.4) 5.9	(33,841,649) 11,890,437
平成 2 7 年度	(280,879,316) 261,666,989	(△ 2.1) 0.5	(273,685,068) 260,308,437	(8.2) 4.7	(7,194,248) 1,358,552
平成 2 8 年度	(284,333,987) 264,892,348	(1.2) 1.2	(278,607,038) 265,500,353	(1.8) 2.0	(5,726,949) △ 608,005
平成 2 9 年度	(309,892,137) 289,339,420	(9.0) 9.2	(272,926,726) 258,217,895	(△ 2.0) △ 2.7	(36,965,411) 31,121,525
平成 3 0 年度	(310,240,610) 289,793,884	(0.1) 0.2	(262,236,442) 249,778,892	(△ 3.9) △ 3.3	(48,004,168) 40,014,992
令和 元 年度	(300,881,142) 278,845,295	(△ 3.0) △ 3.8	(274,120,897) 265,047,672	(4.5) 6.1	(26,760,245) 13,797,623
令和 2 年度	(296,518,851) 273,309,650	(△ 1.4) △ 2.0	(276,601,614) 264,127,306	(0.9) △ 0.3	(19,917,237) 9,182,344

ア 収益

収益の総額は 273,309,650円(296,518,851円)で、内容については営業収益で 232,058,063円(255,263,870円)、前年度比較 18,463,183円(17,293,380円)、7.4%(6.3%)の減となっている。家事用収益は新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛などの影響から増収となったが、業務用収益が大幅な減額となっている。内訳は、給水収益が 231,474,063円(254,621,470円)で、収益における構成比の84.7%(85.9%)を占め、受託工事収益が 584,000円(642,400円)で、構成比0.2%(同)となっている。営業外収益は 40,293,132円(40,296,526円)で、前年度比較 11,969,083円(11,972,634円)、42.3%(同)の増となっている。主に厚岸町新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業として５月及び６月使用分の水道料金を免除したことに係る補てん分の一般会計繰入金が増額の要因となっている。内訳は、受取利息及び配当金 36,177円(同)、13.6%(同)増、他会計補助金 25,062,120円(同)、129.6%(同)増、長期前受金戻入14,520,722円(同)、16.4%(同)減、雑収益 674,113円(677,507円)、7261.7%(7427.9%)の増である。特別利益が958,455円(同)で、皆増

となっている。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・％)

区 分		令和元年度 (A)		令和２年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	給 水 収 益	(271,855,120) 249,876,755	(90.4) 89.6	(254,621,470) 231,474,063	(85.9) 84.7	(△ 17,233,650) △ 18,402,692	(△ 6.3) △ 7.4
	受託工事収益	(688,640) 632,000	(0.2) 0.2	(642,400) 584,000	(0.2) 0.2	(△ 46,240) △ 48,000	(△ 6.7) △ 7.6
	そ の 他 営 業 収 入	(13,490) 12,491	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 13,490) △ 12,491	(皆減) 皆減
	小 計	(272,557,250) 250,521,246	(90.6) 89.8	(255,263,870) 232,058,063	(86.1) 84.9	(△ 17,293,380) △ 18,463,183	(△ 6.3) △ 7.4
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	(31,847) 31,847	(0.0) 0.0	(36,177) 36,177	(0.0) 0.0	(4,330) 4,330	(13.6) 13.6
	他 会 計 補 助 金	(10,917,000) 10,917,000	(3.6) 3.9	(25,062,120) 25,062,120	(8.5) 9.2	(14,145,120) 14,145,120	(129.6) 129.6
	長期前受金 戻 入	(17,366,045) 17,366,045	(5.8) 6.2	(14,520,722) 14,520,722	(4.9) 5.3	(△ 2,845,323) △ 2,845,323	(△ 16.4) △ 16.4
	引 当 金 戻 入 益	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
	雑 収 益	(9,000) 9,157	(0.0) 0.0	(677,507) 674,113	(0.2) 0.2	(668,507) 664,956	(7,427.9) 7,261.7
	小 計	(28,323,892) 28,324,049	(9.4) 10.2	(40,296,526) 40,293,132	(13.6) 14.7	(11,972,634) 11,969,083	(42.3) 42.3
	特別利益	(0) 0	(0.0) 0.0	(958,455) 958,455	(0.3) 0.4	(958,455) 958,455	(皆増) 皆増
計		(300,881,142) 278,845,295	(100.0) 100.0	(296,518,851) 273,309,650	(100.0) 100.0	(△ 4,362,291) △ 5,535,645	(△ 1.4) △ 2.0

イ 費用

費用の総額は 264,127,306円(276,601,614円)で、その内容は営業費用 244,692,289円(253,311,297円)で、前年度に比較すると 982,530円(2,261,713円)、0.4％(0.9％)の増、営業外費用については 19,435,017円(23,290,317円)で、前年度に比較して 1,902,896円、8.9％の減、税込みでは 219,004円、0.9％の増となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費 用 の 内 訳

(単位：円・％)

区 分		令和元年度 (A)		令和２年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	原水及び浄水費	(75,116,621) 70,150,063	(27.4) 26.5	(72,645,369) 67,471,437	(26.3) 25.5	(△ 2,471,252) △ 2,678,626	(△ 3.3) △ 3.8
	配水及び給水費	(18,667,987) 17,113,707	(6.8) 6.5	(16,270,667) 14,810,337	(5.9) 5.6	(△ 2,397,320) △ 2,303,370	(△ 12.8) △ 13.5
	受託工事費	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
	総 係 費	(32,683,287) 31,864,300	(11.9) 12.0	(42,261,709) 40,276,963	(15.3) 15.2	(9,578,422) 8,412,663	(29.3) 26.4
	減 価 償 却 費	(120,130,878) 120,130,878	(43.8) 45.3	(118,397,952) 118,397,952	(42.8) 44.8	(△ 1,732,926) △ 1,732,926	(△ 1.4) △ 1.4
	資 産 減 耗 費	(4,450,811) 4,450,811	(1.6) 1.7	(3,735,600) 3,735,600	(1.4) 1.4	(△ 715,211) △ 715,211	(△ 16.1) △ 16.1
	小 計	(251,049,584) 243,709,759	(91.6) 91.9	(253,311,297) 244,692,289	(91.6) 92.6	(2,261,713) 982,530	(0.9) 0.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(20,935,370) 20,935,370	(7.6) 7.9	(19,435,017) 19,435,017	(7.0) 7.4	(△ 1,500,353) △ 1,500,353	(△ 7.2) △ 7.2
	消費税及び 地方消費税	(1,733,400) —	(0.6) —	(3,855,300) —	(1.4) —	(2,121,900) —	(122.4) —
	雑 支 出	(402,543) 402,543	(0.1) 0.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 402,543) △ 402,543	(皆減) 皆減
	小 計	(23,071,313) 21,337,913	(8.3) 7.9	(23,290,317) 19,435,017	(8.4) 7.4	(219,004) △ 1,902,896	(0.9) △ 8.9
計		(274,120,897) 265,047,672	(99.9) 99.8	(276,601,614) 264,127,306	(100.0) 100.0	(2,480,717) △ 920,366	(0.9) △ 0.3

(3) 財政状況

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 2,129,759,104円で、前年度に比較して 26,593,008円、1.2%の減となっている。

固定資産の当年度末現在高は 1,902,823,916円で、前年度に比較して 30,199,115円、1.6%の減、内訳は、有形固定資産 1,848,856,972円で、資産に占める割合は86.8%であり、前年度から 28,860,082円、1.5%の減、無形固定資産は 53,966,944円で、資産に占める割合は 2.5%であり、前年度から1,339,033円、2.4%減となっている。

流動資産の当年度末現在高は 226,935,188円で、前年度に比較して 3,606,107円、1.6%の増となっており、内容については、現金・預金 191,537,853円、4.7%の増、未収金 29,659,305円、13.7%の減、貯蔵品は 5,738,030円、5.0%の減となっている。未収金については、使用料以外には工事手数料の翌年度繰越額が 96,800円、工事負担金の翌年度繰越額が42,300円で、使用料未収金は現年度分の未収金 23,605,490円は、前年度 23,739,820円に比べ 134,330円減、過年度未収金 5,914,715円は、前年度 7,061,485円に比べ 1,146,770円減となっており、引き続き未収金の解消と収入確保に企業努力を求めるものである。

イ 負債

固定負債の当年度末現在高は 1,098,696,940円で、前年度に比較して 34,299,833円、3.0%の減となっており、内訳は企業債 1,093,622,035円で、33,341,378円、3.0%の減、引当金は 5,074,905円で、958,455円、15.9%の減となっている。

流動負債の当年度末現在高は 106,055,758円で、前年度に比較して 11,901,903円、12.6%の増となっている。

その要因は、企業債 84,141,378円が、前年度に比較して 3,160,000円、3.9%の増、未払金 19,462,941円で、81.7%の増、引当金 1,543,379円で、1.5%の増であったが、預り金 908,060円、3.5%の減であったことによる。

繰延収益は 276,757,609円で、前年度に比較して 13,377,422円、4.6%の減となってる。

ウ 資本金・剰余金

資本金の当年度末現在高は 495,066,201円で、前年度剰余金処分により組み入れた 42,050,189円、9.3%の増によるものである。

また、剰余金の当年度末現在高は 153,182,596円で、前年度に比較して 32,867,845円、17.7%の減となっている。

その内訳は、資本剰余金 24,549,641円は前年度と変わらないが、利益剰余金が 128,632,955円で、前年度に比較して 32,867,845円、20.4%の減となっている。

なお、水道事業比較損益計算書、水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和2年度厚岸町水道事業会計決算における概要の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町水道事業会計は近年の厚岸町全体の人口減少と少子高齢化の進行が顕著になっていることを反映し家事用使用水量が減少傾向を示す一方、町の主要産業活動、とりわけ水産業の動向を反映し業務用使用水量が不安定化しており、それらに伴う営業収益も圧縮傾向にあり、加えて経費面では水道管や施設設備の経年老朽化に伴う漏水量の増加によって有収水量及び有収率の著しい減少となっているため計画的更新を余儀なくされており、今後の事業経営全体の独立採算性が確実に危ぶまれる状況となっている。それらの状況を改善すべく、平成24年度及び平成29年度の2度にわたり水道料金改定を実施してきたところである。

今般の令和2年度水道事業会計決算においては、これらの厳しい事業経営環境に加えて前年度終盤から惹起した新型コロナウイルス感染拡大の影響を全面的に受けたことが大きな要因となった。具体的には諸々の町主要産業活動、とりわけ水産業の動向を反映して業務用収益が大幅に落ち込み全体的収益を圧縮することとなったが、それにもかかわらず5月と6月の2ヶ月分の業務用水道料金を免除したことは後日、国から財源補填されたとはいえ地元産業にとって有効な政策であり大いに評価したい。一方では外出自粛などのいわゆる巣ごもり需要により家事用収益が増加し、年間を通し相当な苦戦を強いられながらも様々な経費削減努力に加えて減価償却費、支払利息などの減額もあって、結果的には、かろうじて900万円ほどの黒字決算となったところである。

今後についても、事業経営上の喫緊課題である有収水量の確保と有収率の向上対策の強化や水道料金等の過年度未収金の解消などの企業努力を傾注するとともに、厚岸町全体の行政課題としての人口減少問題を反映して家事用収益の減額傾向がさらに顕著になり、公営企業としての独立採算制を担保するため将来的に料金改定と町民負担増の問題が頻繁に惹起することも十分に想定されることから、家事用及び業務用給水収益の推移や厚岸町水道事業経営審議会の動向を注視していく必要があるとともに、ややもすると収益性に重点を置くあまりに何よりも肝要な住民サービスレベルと町民生活満足度を著しく低下させることのないよう、厚岸町一般会計との恒常的な相互連携を取り進めるとともに、各種経費分担の適正化などの協議体制を継続強化され、健全経営の維持向上に努められたい。

資料第1表

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 営 業 収 益	(272,557,250) 250,521,246	(100.0) 100.0	(255,263,870) 232,058,063	(100.0) 100.0	(△ 17,293,380) △ 18,463,183	(△ 6.3) △ 7.4
(1) 給 水 収 益	(271,855,120) 249,876,755	(99.7) 99.7	(254,621,470) 231,474,063	(99.7) 99.7	(△ 17,233,650) △ 18,402,692	(△ 6.3) △ 7.4
(2) 受 託 工 事 収 益	(688,640) 632,000	(0.3) 0.3	(642,400) 584,000	(0.3) 0.3	(△ 46,240) △ 48,000	(△ 6.7) △ 7.6
(3) その他営業収益	(13,490) 12,491	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 13,490) △ 12,491	(皆減) 皆減
2 営 業 費 用	(251,049,584) 243,709,759	(100.0) 100.0	(253,311,297) 244,692,289	(100.0) 100.0	(2,261,713) 982,530	(0.9) 0.4
(1) 原水及び浄水費	(75,116,621) 70,150,063	(29.9) 28.8	(72,645,369) 67,471,437	(28.7) 27.6	(△ 2,471,252) △ 2,678,626	(△ 3.3) △ 3.8
(2) 配水及び給水費	(18,667,987) 17,113,707	(7.4) 7.0	(16,270,667) 14,810,337	(6.4) 6.1	(△ 2,397,320) △ 2,303,370	(△ 12.8) △ 13.5
(3) 受 託 工 事 費	() 0.0	(0.0) 0.0	() 0.0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
(4) 総 係 費	(32,683,287) 31,864,300	(13.0) 13.1	(42,261,709) 40,276,963	(16.7) 16.5	(9,578,422) 8,412,663	(29.3) 26.4
(5) 減 価 償 却 費	(120,130,878) 120,130,878	(47.9) 49.3	(118,397,952) 118,397,952	(46.7) 48.4	(△ 1,732,926) △ 1,732,926	(△ 1.4) △ 1.4
(6) 資 産 減 耗 費	(4,450,811) 4,450,811	(1.8) 1.8	(3,735,600) 3,735,600	(1.5) 1.5	(△ 715,211) △ 715,211	(△ 16.1) △ 16.1
差 引 (1 - 2)	(21,507,666) 6,811,487	(-) -	(1,952,573) △ 12,634,226	(-) -	(△ 19,555,093) △ 19,445,713	(△ 90.9) △ 285.5
3 営 業 外 収 益	(28,323,892) 28,324,049	(100.0) 100.0	(40,296,526) 40,293,132	(100.0) 100.0	(11,972,634) 11,969,083	(42.3) 42.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	(31,847) 31,847	(0.1) 0.1	(36,177) 36,177	(0.1) 0.1	(4,330) 4,330	(13.6) 13.6
(2) 他 会 計 補 助 金	(10,917,000) 10,917,000	(38.5) 38.5	(25,062,120) 25,062,120	(62.2) 62.2	(14,145,120) 14,145,120	(129.6) 129.6
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	(17,366,045) 17,366,045	(61.3) 61.3	(14,520,722) 14,520,722	(36.0) 36.0	(△ 2,845,323) △ 2,845,323	(△ 16.4) △ 16.4
(4) 引 当 金 入 戻	() 0.0	(0.0) 0.0	() 0.0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
(5) 雑 収 益	(9,000) 9,157	(0.0) 0.0	(677,507) 674,113	(1.7) 1.7	(668,507) 664,956	(7,427.9) 7,261.7
4 営 業 外 費 用	(23,071,313) 21,337,913	(98.3) 98.1	(23,290,317) 19,435,017	(100.0) 100.0	(219,004) △ 1,902,896	(0.9) △ 8.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	(20,935,370) 20,935,370	(90.7) 98.1	(19,435,017) 19,435,017	(83.4) 100.0	(△ 1,500,353) △ 1,500,353	(△ 7.2) △ 7.2
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	(1,733,400) 0.0	(7.5) 0.0	(3,855,300) 0.0	(16.6) 0.0	(2,121,900) 0	(122.4) -
(3) 雑 支 出	(402,543) 402,543	() ()	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 402,543) △ 402,543	(皆減) 皆減
差 引 (3 - 4)	(5,252,579) 6,986,136	(-) -	(17,006,209) 20,858,115	(-) -	(11,753,630) 13,871,979	(223.8) 198.6
5 特 別 利 益	() 100.0	(100.0) 100.0	(958,455) 958,455	(100.0) 100.0	(958,455) 958,455	(皆増) 皆増
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	(26,760,245) 13,797,623	(-) -	(19,917,237) 9,182,344	(-) -	(△ 6,843,008) △ 4,615,279	(△ 25.6) △ 33.4

資料第2表

水道事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和元年度（Ａ）		令和２年度（Ｂ）		差 引（Ｂ）－（Ａ）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
１ 固 定 資 産	1,933,023,031	89.6	1,902,823,916	89.3	△ 30,199,115	△ 1.6
（１） 有 形 固 定 資 産	1,877,717,054	87.1	1,848,856,972	86.8	△ 28,860,082	△ 1.5
（２） 無 形 固 定 資 産	55,305,977	2.6	53,966,944	2.5	△ 1,339,033	△ 2.4
２ 流 動 資 産	223,329,081	10.4	226,935,188	10.7	3,606,107	1.6
（１） 現 金 ・ 預 金	182,907,949	8.5	191,537,853	9.0	8,629,904	4.7
（２） 未 収 金	34,382,005	1.6	29,659,305	1.4	△ 4,722,700	△ 13.7
（３） 貯 蔵 品	6,039,127	0.3	5,738,030	0.3	△ 301,097	△ 5.0
（４） 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	－
（５） その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
資産合計	2,156,352,112	100.0	2,129,759,104	100.0	△ 26,593,008	△ 1.2
３ 固 定 負 債	1,132,996,773	52.5	1,098,696,940	51.6	△ 34,299,833	△ 3.0
（１） 企 業 債	1,126,963,413	52.3	1,093,622,035	51.3	△ 33,341,378	△ 3.0
（２） 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	－
（３） リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	－
（４） 引 当 金	6,033,360	0.3	5,074,905	0.2	△ 958,455	△ 15.9
（５） その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	－
４ 流 動 負 債	94,153,855	4.4	106,055,758	5.0	11,901,903	12.6
（１） 企 業 債	80,981,378	3.8	84,141,378	4.0	3,160,000	3.9
（２） 未 払 金	10,710,250	0.5	19,462,941	0.9	8,752,691	81.7
（３） 引 当 金	1,520,915	0.1	1,543,379	0.1	22,464	1.5
（４） 預 り 金	941,312	0.0	908,060	0.0	△ 33,252	△ 3.5
（５） その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	－
５ 繰 延 収 益	290,135,031	13.5	276,757,609	13.0	△ 13,377,422	△ 4.6
６ 資 本 金	453,016,012	21.0	495,066,201	23.2	42,050,189	9.3
（１） 自 己 資 本 金	453,016,012	21.0	495,066,201	23.2	42,050,189	9.3
（２） 借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	－
７ 剰 余 金	186,050,441	8.6	153,182,596	7.2	△ 32,867,845	△ 17.7
（１） 資 本 剰 余 金	24,549,641	1.1	24,549,641	1.2	0	0.0
（２） 利 益 剰 余 金	161,500,800	7.5	128,632,955	6.0	△ 32,867,845	△ 20.4
ア 減 債 積 立 金	44,588,296	2.1	38,588,296	1.8	△ 6,000,000	△ 13.5
イ 建 設 改 良 積 立 金	31,020,750	1.4	37,461,065	1.8	6,440,315	20.8
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	85,891,754	4.0	52,583,594	2.5	△ 33,308,160	△ 38.8
エ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	0.0	0	0.0	0	－
負債・資本・剰余金合計	2,156,352,112	100.0	2,129,759,104	100.0	△ 26,593,008	△ 1.2

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位：円)

項 目	計 算 式	数 値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,902,823,916}{2,129,759,104} = 89.3\%$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,098,696,940}{2,129,759,104} = 51.6\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{925,006,406}{2,129,759,104} = 43.4\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,902,823,916}{2,023,703,346} = 94.0\%$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,902,823,916}{925,006,406} = 205.7\%$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{226,935,188}{106,055,758} = 214.0\%$
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{221,197,158}{106,055,758} = 208.6\%$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{191,537,853}{106,055,758} = 180.6\%$
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{231,486,554}{474,041,107} = 0.5 \text{ 回}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{231,486,554}{1,917,923,474} = 0.1 \text{ 回}$
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{118,397,952}{1,973,276,629} = 6.0\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{231,486,554}{225,132,135} = 1.0 \text{ 回}$
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{231,486,554}{32,020,655} = 7.2 \text{ 回}$
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{8,223,889}{2,143,055,608} = 0.4\%$
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{273,322,141}{264,127,306} = 103.5\%$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{272,363,686}{264,127,306} = 103.1\%$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{231,486,554}{244,692,289} = 94.6\%$
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{19,435,017}{1,177,763,413} = 1.7\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位：円)

項 目	計 算 式	数 値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{80,981,378}{103,877,230} = 78.0\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{231,486,554}{3} = 77,162 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{80,981,378}{231,474,063} = 35.0\%$
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{19,435,017}{231,474,063} = 8.4\%$
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{100,416,395}{231,474,063} = 43.4\%$
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{20,052,434}{231,474,063} = 8.7\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,848,856,972}{3} = 616,286 \text{ 千円}$
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{3,577}{4,625} = 77.3\%$
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{3,577}{6,000} = 59.6\%$
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{4,625}{6,000} = 77.1\%$
配水管使用効率 (1m当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1,305,567}{160,221} = 8.2 \text{ m}^3$
固定資産使用効率 (1万円当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(単位万円)}}$	$\frac{1,305,567}{184,885} = 7.1 \text{ m}^3$
供 給 単 価 (1m³当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{231,474,063}{874,730} = 264.6 \text{ 円}$
給 水 原 価 (1m³当り円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{249,606,584}{874,730} = 285.4 \text{ 円}$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利子}+\text{受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{123,320,570}{874,730} = 141.0 \text{ 円}$
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{8,167}{3} = 2,722 \text{ 人}$
〃 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{874,730}{3} = 291,577 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{874,730}{1,305,567} = 67.0\%$

令和２年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

１．審査の対象

令和２年度厚岸町病院事業会計決算

２．審査の期間

事前審査 令和３年６月 ９日（水）～７月 ９日（金）

内容審査 令和３年７月２１日（水） １日間

３．審査のため町長から提出された書類

（１）事業報告書

令和２年度厚岸町病院事業報告書

- １ 概況
- ２ 工事
- ３ 業務
- ４ 会計

（２）決算報告書

ア 令和２年度厚岸町病院事業決算報告書

（３）財務諸表

- ア 令和２年度厚岸町病院事業損益計算書
- イ 令和２年度厚岸町病院事業欠損金計算書
- ウ 令和２年度厚岸町病院事業欠損金処理計算書
- エ 令和２年度厚岸町病院事業貸借対照表

（４）附属明細書

- ア キャッシュ・フロー計算書
- イ 収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

４．審査の方法

令和２年度厚岸町病院事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

５．審査の結果

審査に付された病院事業会計の事業報告書・決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和３年３月３１日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入が 1,203,698,901円、消費税及び地方消費税込み額の収入で 1,209,288,578円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。
また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入している。

支出については 1,211,303,970円(1,212,158,547円)の決算額である。

本年度の収益的収支については、前年度と比較して収入は 2,439,390円(2,539,466円)、0.2%(同)の増、支出では 28,048,316円(28,788,212円)、2.4%(同)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 1,177,559,000円に対し、決算額 1,203,698,901円(1,209,288,578円)、102.2%(102.7%)の執行率で、支出は予算額 1,226,406,000円に対し、決算額 1,211,303,970円(1,212,158,547円)、98.8%(同)の執行率となっている。

単年度の収支において 7,605,069円(2,869,969円)の赤字決算となっている。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
			令和元年度	令和2年度	
収 入	病院事業収益	1,177,559,000 (1,209,288,578) 1,203,698,901	(97.9) 97.4	(102.7) 102.2	(31,729,578) 26,139,901
	医 業 収 益	688,867,000 (720,473,946) 715,300,471	(96.7) 96.1	(104.6) 103.8	(31,606,946) 26,433,471
	医 業 外 収 益	482,027,000 (482,150,332) 481,734,130	(100.1) 100.0	(100.0) 99.9	(123,332) △ 292,870
	特 別 利 益	6,665,000 (6,664,300) 6,664,300	(100.1) 100.0	(100.0) 100.0	(△ 700) △ 700
支 出	病院事業費用	1,226,406,000 (1,212,158,547) 1,211,303,970	(97.8) 97.8	(98.8) 98.8	(14,247,453) 15,102,030
	医 業 費 用	1,165,008,000 (1,155,983,115) 1,154,413,520	(98.4) 98.2	(99.2) 99.1	(9,024,885) 10,594,480
	医 業 外 費 用	54,433,000 (49,511,132) 50,226,150	(88.1) 90.3	(91.0) 92.3	(4,921,868) 4,206,850
	予 備 費	300,000 (0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(300,000) 300,000
	特 別 損 失	6,665,000 (6,664,300) 6,664,300	(0.0) 0.0	(100.0) 100.0	(700) 700
当 年 度 純 利 益		— (△ 2,869,969) △ 7,605,069	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 192,050,884円(同)、支出 187,098,884円(192,050,884円)であり、差引額 4,952,000円(0円)となっている。

予算に対する執行状況は、収入予算額 192,051,000円に対し、決算額 192,050,884円(同)で、100%(同)の執行率となっている。

資本的収支における収入は、企業債 13,000,000円(同)、一般会計補助金 135,250,884円(同)、特定防衛施設周辺整備補助金 43,800,000円(同)である。

また、支出は予算額 192,051,000円に対し、決算額 187,098,884円(192,050,884円)で、予算執行率は 97.4%(ほぼ100%)となっている。

その内容は、建設改良費が 53,425,000円(58,377,000円)で、外調機改修工事や器械備品・車両購入に充てられており、企業債償還金は 133,673,884円(同)であるが、企業債の概要は前年度末残高 834,467,995円に対し、本年度末残高は 808,894,111円(地方公共団体金融機構から4件借入れ、未償還総件数17件)となっている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和元年度	令和2年度	
収 入	資 本 的 収 入	192,051,000	(192,050,884) 192,050,884	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(△ 116) △ 116
	企 業 債	13,000,000	(13,000,000) 13,000,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	補 助 金	179,051,000	(179,050,884) 179,050,884	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(△ 116) △ 116
支 出	資 本 的 支 出	192,051,000	(192,050,884) 187,098,884	(100.0) 97.3	(100.0) 97.4	(116) 4,952,116
	建設改良費	58,377,000	(58,377,000) 53,425,000	(100.0) 91.5	(100.0) 91.5	(0) 4,952,000
	企業債償還金	133,674,000	(133,673,884) 133,673,884	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(116) 116
差 引 額		—	(0) 4,952,000	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は 1,203,698,901円(1,209,288,578円)、費用は 1,211,303,970円(1,212,158,547円)で、差引額 7,605,069円(2,869,969円)の赤字決算となり、前年度繰越欠損金 635,544,562円に対し、当年度未処理欠損金は 643,149,631円へと増加した。

前年度と比較すると事業収益で 2,439,390円(2,539,466円)の増、事業費用も 28,048,316円(28,788,212円)の増となっており、支出が収入を上回って本年度赤字となっている。

この内訳については、入院収益は 244,223,951円(244,225,272円)、3.3%(同)の増、外来収益は 288,110,383円(288,207,838円)、15.2%(同)の減、その他医業収益は67,722,137円(72,796,836円)で、2.1%(2.2%)の増、負担金は一般会計負担金(救急医療・保健衛生行政費)で 96,537,000円(同)、浜中町からの「厚岸郡救急医療確保負担金」18,707,000円(同)、計 115,244,000円(同)、19.3%(同)の減となり、医業外収益については 481,734,130円(482,150,332円)、15.8%(同)の増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、外来患者数が減少し、前年度に引き続き医業収益が減となっている。

費用については、医業費用で 1,154,413,520円(1,155,983,115円)、2.1%(同)の増、医業外費用は 50,226,150円(49,511,132円)、5.2%(4.2%)の減となっており、この内訳については、医業費用で給与費 741,898,684円(741,941,794円)、0.9%(同)の増、材料費 110,928,118円(111,010,750円)、0.9%(同)の減、経費 223,230,550円(224,665,894円)、10.4%(同)の増、減価償却費 74,814,744円(同)、3.8%(同)の増、資産減耗費 2,361,930円(同)、62.3%(同)の減、研究研修費 1,179,494円(1,188,003円)、52.1%(同)の減となっている。

医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 27,320,928円(同)、14.4%(同)の減のほか、医師・看護師の退職等に伴い診療体制を確保するための医療技術員確保対策費 5,678,458円(5,719,309円)、43.7%(43.8%)の増、雑損費 17,226,764円(12,944,495円)、0.9%(2.8%)の増という内容となっている。

経 営 成 績 の 推 移

年度	収 益 (A)			費 用 (B)			(単位：円・%)
	金 額	前年比	指 数	金 額	前年比	指 数	差 引 (A) - (B)
平成 22 年度	(1,313,369,218)	(2.3)	(102.3)	(1,283,948,146)	(0.9)	(100.9)	(29,421,072)
	1,310,908,618	2.3	102.3	1,287,694,746	0.8	100.8	23,213,872
平成 23 年度	(1,265,059,141)	(△ 3.7)	(96.3)	(1,282,393,113)	(△ 0.1)	(99.9)	(△ 17,333,972)
	1,261,898,527	△ 3.7	96.3	1,285,312,678	△ 0.2	99.8	△ 23,414,151
平成 24 年度	(1,159,570,458)	(△ 8.3)	(88.3)	(1,151,384,405)	(△ 10.2)	(89.7)	(8,186,053)
	1,157,273,337	△ 8.3	88.3	1,153,495,334	△ 10.3	89.6	3,778,003
平成 25 年度	(1,130,257,359)	(△ 2.5)	(86.1)	(1,121,780,525)	(△ 2.6)	(87.4)	(8,476,834)
	1,127,120,758	△ 2.6	86.0	1,124,238,074	△ 2.5	87.3	2,882,684
平成 26 年度	(1,156,547,880)	(2.3)	(88.1)	(1,445,197,088)	(28.8)	(112.6)	(△ 288,649,208)
	1,151,750,127	2.2	87.9	1,448,664,251	28.9	112.5	△ 296,914,124
平成 27 年度	(1,219,133,784)	(5.4)	(92.8)	(1,167,005,282)	(△ 19.2)	(90.9)	(52,128,502)
	1,214,144,964	5.4	92.6	1,172,307,214	△ 19.1	91.0	41,837,750
平成 28 年度	(1,241,877,878)	(1.9)	(94.6)	(1,203,653,397)	(3.1)	(93.7)	(38,224,481)
	1,236,670,183	1.9	94.3	1,200,848,028	2.4	93.3	35,822,155
平成 29 年度	(1,269,963,477)	(2.3)	(96.7)	(1,221,119,913)	(1.5)	(95.1)	(48,843,564)
	1,264,907,519	2.3	96.5	1,219,789,882	1.6	94.7	45,117,637
平成 30 年度	(1,244,782,651)	(△ 2.0)	(94.8)	(1,198,574,154)	(△ 1.8)	(93.4)	(46,208,497)
	1,239,851,265	△ 2.0	94.6	1,196,217,668	△ 1.9	92.9	43,633,597
令和 元 年度	(1,206,749,112)	(△ 3.1)	(91.9)	(1,183,370,335)	(△ 1.3)	(92.2)	(23,378,777)
	1,201,259,511	△ 3.1	91.6	1,183,255,654	△ 1.1	91.9	18,003,857
令和 2 年度	(1,209,288,578)	(0.2)	(92.1)	(1,212,158,547)	(2.4)	(94.4)	(△ 2,869,969)
	1,203,698,901	0.2	91.8	1,211,303,970	2.4	94.1	△ 7,605,069

注：指数は、平成22年度を100とした数値

診療体制については、年度当初、内科医師3名、外科医師1名、小児科医師1名の常勤医師5名体制で開始したが、年度途中で2名の医師が退職し、令和3年1月からは3名体制での診療となっている。非常勤医師での補充にも努め、休日・夜間の救急医療体制と常勤医師の負担軽減を図るため医育大学や医療関係機関等から非常勤医師の派遣支援を受け、専門外来診療としての消化器検査診療のほか、釧路赤十字病院による整形外科診療、釧路労災病院による脳神経外科診療の定期診療を毎週1回維持してきた。病院経営において医師医療体制の確保充実が何よりも重要であることから、途中退職等があった場合でも診療収益に直結する常勤医師の確保とともに看護師など医療従事者の一層の充実と体制維持を図られたい。

病床については、平成24年度から一般病床の55床を継続しており、本年度の病床利用率は54.8%となっている。

年度末の職員数については、医師 3 人、看護師40人、医療技術員22人、事務員10人、技術員 4 人、労務員19人の合計98人(正職員73人、会計年度任用職員25人)の体制となっている。

患者数については、入院患者では年間延べ数 10,994人、1 日平均 30.1人で、前年度と比較するとそれぞれ 802人、2.3人の増となっている。

また、外来患者では年間延べ数 35,302人で、1 日平均 145.3人、前年度と比較するとそれぞれ 5,512人、23.4人の減となっている。

入院患者 1 人当たり 1 日平均収入は 22,214円(同)で、前年度に比較して 985円(同)の減、外来患者 1 人当たりについては 8,161円(8,164円)で、前年度に比較して163円(162円)の減となっている。

業 務 量 (患 者 数)

<入院患者数>

(単位：人)

区 分	令和元年度 (A)		令和 2 年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均
内 科	8,540	23.3	9,292	25.4	752	2.1
外 科	1,645	4.4	1,702	4.7	57	0.3
小 児 科	7	0.1	0	0.0	△ 7	△ 0.1
合 計	10,192	27.8	10,994	30.1	802	2.3

* 入院延日数 : 本年度 3 6 5 日 前年度 3 6 6 日

<外来患者数>

(単位：人)

区 分	令和元年度 (A)		令和 2 年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均
内 科	24,392	100.8	21,871	90.0	△ 2,521	△ 10.8
外 科	4,672	19.3	4,254	17.5	△ 418	△ 1.8
整 形 外 科	4,530	18.7	3,968	16.3	△ 562	△ 2.4
小 児 科	6,407	26.5	4,545	18.7	△ 1,862	△ 7.8
脳神経外科	813	3.4	664	2.8	△ 149	△ 0.6
合 計	40,814	168.7	35,302	145.3	△ 5,512	△ 23.4

* 外来延日数 : 本年度 2 4 3 日 前年度 2 4 2 日

<病床利用状況>

区 分	一般病床		備考
	元年度	2 年度	
病 床 数 (床)	55	55	
年 延 病 床 数 (床)	20,130	20,075	
年延入院患者数(人)	10,192	10,994	
病 床 利 用 率 (%)	50.6	54.8	

ア 収益

病院事業収益は 1,203,698,901円(1,209,288,578円)で、前年度と比較して 2,439,390円(2,539,466円)、0.2%(同)の増となっている。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、経営努力を重ねられているものの、外来患者数が大幅に減少し、昨年度に引き続き医業収益全体は大幅な減額とならざるを得なかったため、最終的には一般会計からの繰入金が増となっている。

医業収益は収益全体の59.4%(59.6%)を占め、その額は715,300,471円(720,473,946円)で、前年度に比較して69,946,500円(69,776,139円)、8.9%(8.8%)の減となっている。

医業外収益は481,734,130円(482,150,332円)であり、前年度に比較して65,721,590円(65,651,305円)、15.8%(同)の増となっている。特別利益が6,664,300円(同)で、皆増となっている。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		差引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 収 益	入 院 収 益	(236,448,096) 236,440,657	(19.6) 19.7	(244,225,272) 244,223,951	(20.2) 20.3	(7,777,176) 7,783,294	(3.3) 3.3
	外 来 収 益	(339,823,613) 339,733,695	(28.2) 28.3	(288,207,838) 288,110,383	(23.8) 23.9	(△ 51,615,775) △ 51,623,312	(△ 15.2) △ 15.2
	そ の 他 医 業 収 益	(71,222,376) 66,316,619	(5.9) 5.5	(72,796,836) 67,722,137	(6.0) 5.6	(1,574,460) 1,405,518	(2.2) 2.1
	負 担 金	(142,756,000) 142,756,000	(11.8) 11.9	(115,244,000) 115,244,000	(9.5) 9.6	(△ 27,512,000) △ 27,512,000	(△ 19.3) △ 19.3
	小 計	(790,250,085) 785,246,971	(65.5) 65.4	(720,473,946) 715,300,471	(59.6) 59.4	(△ 69,776,139) △ 69,946,500	(△ 8.8) △ 8.9
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
	患 者 外 給 食 収 益	(2,120,460) 1,946,446	(0.2) 0.2	(1,707,930) 1,552,664	(0.1) 0.1	(△ 412,530) △ 393,782	(△ 19.5) △ 20.2
	長期前受金戻入	(73,625,350) 73,625,350	(6.1) 6.1	(74,719,986) 74,719,986	(6.2) 6.2	(1,094,636) 1,094,636	(1.5) 1.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	(5,050,331) 4,737,653	(0.4) 0.4	(3,928,300) 3,667,198	(0.3) 0.3	(△ 1,122,031) △ 1,070,455	(△ 22.2) △ 22.6
	他 会 計 補 助 金	(57,502,000) 57,502,000	(4.8) 4.8	(87,471,000) 87,471,000	(7.2) 7.3	(29,969,000) 29,969,000	(52.1) 52.1
	他 会 計 負 担 金	(255,463,000) 255,463,000	(21.2) 21.3	(285,574,116) 285,574,116	(23.6) 23.7	(30,111,116) 30,111,116	(11.8) 11.8
	負 担 金 交 付 金	(22,543,886) 22,543,886	(1.9) 1.9	(21,296,000) 21,296,000	(1.8) 1.8	△ 1,247,886 △ 1,247,886	(△ 5.5) △ 5.5
	雑 収 益	(0) 205	(0.0) 0.0	(0) 166	(0.0) 0.0	(0) △ 39	(-) △ 19.0
	道 補 助 金	(194,000) 194,000	(0.0) 0.0	(7,453,000) 7,453,000	(0.6) 0.6	(7,259,000) 7,259,000	(3,741.8) 3,741.8
	小 計	(416,499,027) 416,012,540	(34.5) 34.6	(482,150,332) 481,734,130	(39.9) 40.0	(65,651,305) 65,721,590	(15.8) 15.8
特別利益		(0) 0	(0.0) 0.0	(6,664,300) 6,664,300	(0.6) 0.6	(6,664,300) 6,664,300	(皆増) 皆増
計		(1,206,749,112) 1,201,259,511	(100.0) 100.0	(1,209,288,578) 1,203,698,901	(100.0) 100.0	(2,539,466) 2,439,390	(0.2) 0.2

イ 費用

事業費用は 1,211,303,970円(1,212,158,547円)で、前年度と比較して 28,048,316円(28,788,212円)、2.4%(同)の増となっている。

医業費用は 1,154,413,520円(1,155,983,115円)で、前年度と比較して 24,111,791円(24,290,016円)、2.1%(同)の増となっている。

医業外費用は 50,226,150円(49,511,132円)で、前年度と比較して 2,727,775円(2,166,104円)、5.2%(4.2%)の減となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が減となっている。特別損失が6,664,300円(同)で、皆増となっている。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 費 用	給 与 費	(735,360,217) (62.1)	(741,941,794) (61.2)	(6,581,577) (0.9)		
		735,332,220 62.1	741,898,684 61.2	6,566,464		
	材 料 費	(112,023,786) (9.5)	(111,010,750) (9.2)	(△ 1,013,036) (△ 0.9)		
		111,956,117 9.5	110,928,118 9.2	△ 1,027,999		
	経 費	(203,466,204) (17.2)	(224,665,894) (18.5)	(21,199,690) (10.4)		
		202,188,489 17.1	223,230,550 18.4	21,042,061		
	減 価 償 却 費	(72,101,306) (6.1)	(74,814,744) (6.2)	(2,713,438) (3.8)		
医 業 外 費 用		72,101,306 6.1	74,814,744 6.2	2,713,438		
	資 産 減 耗 費	(6,261,645) (0.5)	(2,361,930) (0.2)	(△ 3,899,715) (△ 62.3)		
		6,261,645 0.5	2,361,930 0.2	△ 3,899,715		
	研 究 研 修 費	(2,479,941) (0.2)	(1,188,003) (0.1)	(△ 1,291,938) (△ 52.1)		
医 業 費 用		2,461,952 0.2	1,179,494 0.1	△ 1,282,458		
	小 計	(1,131,693,099) (95.6)	(1,155,983,115) (95.4)	(24,290,016) (2.1)		
		1,130,301,729 95.5	1,154,413,520 95.3	24,111,791		
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(31,930,301) (2.7)	(27,320,928) (2.3)	(△ 4,609,373) (△ 14.4)		
		31,930,301 2.7	27,320,928 2.3	△ 4,609,373		
	医 療 技 術 員 確 保 対 策 費	(3,978,153) (0.3)	(5,719,309) (0.5)	(1,741,156) (43.8)		
		3,951,094 0.3	5,678,458 0.5	1,727,364		
医 業 外 費 用	雑 損 費	(12,596,282) (1.1)	(12,944,495) (1.1)	(348,213) (2.8)		
		17,072,530 1.4	17,226,764 1.4	154,234		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	(3,172,500) (0.3)	(3,526,400) (0.3)	(353,900) (11.2)		
医 業 外 費 用		0 0.0	0 0.0	0		
	小 計	(51,677,236) (4.4)	(49,511,132) (4.1)	(△ 2,166,104) (△ 4.2)		
		52,953,925 4.5	50,226,150 4.1	△ 2,727,775		
特別損失		(0) (0.0)	(6,664,300) (0.5)	(6,664,300) (皆増)		
		0 0.0	6,664,300 0.6	6,664,300		
計		(1,183,370,335) (100.0)	(1,212,158,547) (100.0)	(28,788,212) (2.4)		
		1,183,255,654 100.0	1,211,303,970 100.0	28,048,316		

(3) 財政状況

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,913,675,903円、前年度に比較して 6,042,547円、0.3%の増となっており、器械設備、車両及び前払退職手当組合負担金の増によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 178,335,766円であり、前年度に比較して 4,739,227円、2.7%の増となっている。

この内訳は、現金預金 6,705,669円の増、未収金 922,586円の減、本年度の未収金 120,989,502円のうち、医業未収金は 120,720,796円で、入院保険診療未収金の令和2年度2月及び3月分 54,694,354円、同じく外来保険診療未収金 50,980,925円、令和2年度一部負担金未収金 13,578,200円(うち入院一部負担金未収金 1,478,360円、外来一部負担金未収金 12,099,840円)、令和元年度以前の未収金 1,467,317円、医業外未収金が 268,706円となっている。

なお、過年度分未収金については、前年度 1,599,587円に比べ 132,270円減額となっており、未収金情報の共有化による対応の成果が持続されていることによると認められる。

ウ 固定負債

本年度の固定負債年度末現在高は 669,323,813円であり、前年度に比較して 31,470,298円、4.5%の減となっている。

この内訳は全て企業債 669,323,813円である。

エ 流動負債

流動負債の本年度末現在高は 269,623,495円で、前年度に比較して 42,408,757円、13.6%の減となっている。

この内訳は、一時借入金 40,000,000円の減、企業債 5,896,414円の増、未払金 9,172,493円の増、賞与引当金 18,479,000円の減、預り金 1,001,336円の増である。

オ 繰延収益

本年度においては、長期前受金 3,431,635,688円から長期前受金収益化累計額 1,691,513,519円を差し引いた額が繰延収益 1,740,122,169円となっている。

カ 資本金

資本金の増減はなく、本年度末現在高は 56,091,823円である。

キ 剰余金

本年度決算における剰余金の当年度末現在高は、△643,149,631円となり、

前年度に比較して 7,605,069円、1.2%累積欠損金の増加となる。

なお、病院事業比較損益計算書、病院事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和2年度厚岸町病院事業会計決算における概要の確認と諸係数の審査を実施したところであるが、次のとおり総体的に審査意見を申し上げる。

病院事業については、平成26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い企業会計基準の変更への対応に苦慮しながらも医師や看護師その他医療従事者の確保と各種の経営改革に懸命に取り組んできたところであるが、令和元年度終盤から惹起した新型コロナウイルスの感染拡大が引き金となり、令和2年度も年度を通じて外来患者の受診数が大幅に減少し医業収益が落ち込み、恒常化しつつある厚岸町全体の人口減少による患者数の減少に追い打ちをかけた形となった一方で、コロナ対策関連経費需要が新たに加わり、医療従事者の確保による人件費や病院総合管理システムの更新など医業費用が増額とならざるを得ず、院内外での経費節減努力も空しく経営収支は大幅に悪化し厳しい数値となったが、特別減収対策企業債を発行し、昨年度で監査委員が指摘していた不良債務は解消されたものの最終的には760万円ほどの赤字決算を余儀なくされたところである。

なお、今後についてもコロナ問題が未だ収束せず、加えて厚岸町全体の人口減少と相まって受診患者数の大幅な増加を見込めないどころか減少の歯止めが困難となる一方で感染症対策など新たな費用需要が生じることで基本的な企業経営収支が悪化することは容易に想定され、今後の町立病院の役割と存在意義などを根本的に見直し協議していくことが喫緊の最重要課題となっているが、その際にもただやみくもに収益性のみを追求するばかりに肝心の町民サービスや文字通りのホスピタリティと町民生活満足度が著しく低下することのないよう一般会計との緊密な連携関係をもって対処されたい。

決算書の病院事業報告書冒頭に記載の通り、町民の命と健康を支える中核的な医療機関として基本診療体制、定期診療体制及び24時間救急医療体制を維持し、患者と共に進める患者目線の医療の推進を期待するものである。

病院事業比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 医 業 収 益	(790,250,085) 785,246,971	(100.0) 100.0	(720,473,946) 715,300,471	(100.0) 100.0	(△ 69,776,139) △ 69,946,500	(△ 8.8) △ 8.9
(1) 入 院 収 益	(236,448,096) 236,440,657	(29.9) 30.1	(244,225,272) 244,223,951	(33.9) 34.1	(7,777,176) 7,783,294	(3.3) 3.3
(2) 外 来 収 益	(339,823,613) 339,733,695	(43.0) 43.3	(288,207,838) 288,110,383	(40.0) 40.3	(△ 51,615,775) △ 51,623,312	(△ 15.2) △ 15.2
(3) その他医業収益	(71,222,376) 66,316,619	(9.0) 8.4	(72,796,836) 67,722,137	(10.1) 9.5	(1,574,460) 1,405,518	(2.2) 2.1
(4) 負 担 金	(142,756,000) 142,756,000	(18.1) 18.2	(115,244,000) 115,244,000	(16.0) 16.1	(△ 27,512,000) △ 27,512,000	(△ 19.3) △ 19.3
2 医 業 費 用	(1,131,693,099) 1,130,301,729	(100.0) 100.0	(1,155,983,115) 1,154,413,520	(100.0) 100.0	(24,290,016) 24,111,791	(2.1) 2.1
(1) 給 与 費	(735,360,217) 735,332,220	(65.0) 65.1	(741,941,794) 741,898,684	(64.2) 64.3	(6,581,577) 6,566,464	(0.9) 0.9
(2) 材 料 費	(112,023,786) 111,956,117	(9.9) 9.9	(111,010,750) 110,928,118	(9.6) 9.6	(△ 1,013,036) △ 1,027,999	(△ 0.9) △ 0.9
(3) 経 費	(203,466,204) 202,188,489	(18.0) 17.9	(224,665,894) 223,230,550	(19.4) 19.3	(21,199,690) 21,042,061	(10.4) 10.4
(4) 減価償却費	(72,101,306) 72,101,306	(6.4) 6.4	(74,814,744) 74,814,744	(6.5) 6.5	(2,713,438) 2,713,438	(3.8) 3.8
(5) 資産減耗費	(6,261,645) 6,261,645	(0.6) 0.6	(2,361,930) 2,361,930	(0.2) 0.2	(△ 3,899,715) △ 3,899,715	(△ 62.3) △ 62.3
(6) 研究研修費	(2,479,941) 2,461,952	(0.2) 0.2	(1,188,003) 1,179,494	(0.1) 0.1	(△ 1,291,938) △ 1,282,458	(△ 52.1) △ 52.1
差引 (1 - 2)	(△ 341,443,014) △ 345,054,758	(-) -	(△ 435,509,169) △ 439,113,049	(-) -	(△ 94,066,155) △ 94,058,291	(-) -
3 医業外収益	(416,499,027) 416,012,540	(100.0) 100.0	(482,150,332) 481,734,130	(100.0) 100.0	(65,651,305) 65,721,590	(15.8) 15.8
(1) 受取利息配当金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
(2) 患者外給食収益	(2,120,460) 1,946,446	(0.5) 0.5	(1,707,930) 1,552,664	(0.4) 0.3	(△ 412,530) △ 393,782	(△ 19.5) △ 20.2
(3) 長期前受金戻入	(73,625,350) 73,625,350	(17.7) 17.7	(74,719,986) 74,719,986	(15.5) 15.5	(1,094,636) 1,094,636	(1.5) 1.5
(4) その他医業外収益	(5,050,331) 4,737,653	(1.2) 1.1	(3,928,300) 3,667,198	(0.8) 0.8	(△ 1,122,031) △ 1,070,455	(△ 22.2) △ 22.6
(5) 他会計補助金	(57,502,000) 57,502,000	(13.8) 13.8	(87,471,000) 87,471,000	(18.1) 18.2	(29,969,000) 29,969,000	(52.1) 52.1
(6) 他会計負担金	(255,463,000) 255,463,000	(61.3) 61.4	(285,574,116) 285,574,116	(59.2) 59.3	(30,111,116) 30,111,116	(11.8) 11.8
(7) 負担金交付金	(22,543,886) 22,543,886	(5.4) 5.4	(21,296,000) 21,296,000	(4.4) 4.4	(△ 1,247,886) △ 1,247,886	(△ 5.5) △ 5.5
(8) 雑 収 益	(0) 205	(-) 0.0	(0) 166	(-) 0.0	(0) △ 39	(-) △ 19.0
(9) 道 補 助 金	(194,000) 194,000	(0.0) 0.0	(7,453,000) 7,453,000	(1.5) 1.5	(7,259,000) 7,259,000	(3,741.8) 3,741.8
4 医業外費用	(51,677,236) 52,953,925	(100.0) 100.0	(49,511,132) 50,226,150	(100.0) 100.0	(△ 2,166,104) △ 2,727,775	(△ 4.2) △ 5.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	(31,930,301) 31,930,301	(61.8) 60.3	(27,320,928) 27,320,928	(55.2) 54.4	(△ 4,609,373) △ 4,609,373	(△ 14.4) △ 14.4
(2) 医療技術員確保対策費	(3,978,153) 3,951,094	(7.7) 7.5	(5,719,309) 5,678,458	(11.6) 11.3	(1,741,156) 1,727,364	(43.8) 43.7
(3) 雑 損 費	(12,596,282) 17,072,530	(24.4) 32.2	(12,944,495) 17,226,764	(26.1) 34.3	(348,213) 154,234	(2.8) 0.9
(4) 消費税及び地方消費税	(3,172,500) 0	(6.1) -	(3,526,400) 0	(7.1) -	(353,900) 0	(11.2) -
差引 (3 - 4)	(364,821,791) 363,058,615	(-) -	(432,639,200) 431,507,980	(-) -	(67,817,409) 68,449,365	(-) -
5 特別利益	(0) 0	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0	(-) -
当年度純利益 (△ 純損失)	(23,378,777) 18,003,857	(-) -	(△ 2,869,969) △ 7,605,069	(-) -	(△ 26,248,746) △ 25,608,926	(-) -

病院事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和元年度（Ａ）		令和２年度（Ｂ）		差引（Ｂ）－（Ａ）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
１ 固 定 資 産	1,907,633,356	91.7	1,913,675,903	91.5	6,042,547	0.3
（１）土 地	7,880,000	0.4	7,880,000	0.4	0	0.0
（２）建 物	1,648,690,115	79.2	1,615,576,619	77.2	△ 33,113,496	△ 2.0
（３）構 築 物	69,335,463	3.3	67,358,302	3.2	△ 1,977,161	△ 2.9
（４）器 械 備 品	149,697,440	7.2	156,864,623	7.5	7,167,183	4.8
（５）車 両	542,002	0.0	4,447,002	0.2	3,905,000	720.5
（６）リース資産	11,790,000	0.6	0	0.0	△ 11,790,000	皆減
（７）減 損 損 失 累 計 額	14,162,454	0.7	14,162,454	0.7	0	0.0
（８）前払退職手当 組合負担金	33,860,790	1.6	75,711,811	3.6	41,851,021	123.6
２ 流 動 資 産	173,596,539	8.3	178,335,766	8.5	4,739,227	2.7
（１）現 金 預 金	34,986,536	1.7	41,692,205	2.0	6,705,669	19.2
（２）未 収 金	121,912,088	5.9	120,989,502	5.8	△ 922,586	△ 0.8
（３）貯 蔵 品	16,697,915	0.8	15,654,059	0.7	△ 1,043,856	△ 6.3
（４）前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	2,081,229,895	100.0	2,092,011,669	100.0	10,781,774	0.5
３ 固 定 負 債	700,794,111	33.7	669,323,813	32.0	△ 31,470,298	△ 4.5
（１）企 業 債	700,794,111	33.7	669,323,813	32.0	△ 31,470,298	△ 4.5
（２）長 期 リース 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
（３）退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
４ 流 動 負 債	312,032,252	15.0	269,623,495	12.9	△ 42,408,757	△ 13.6
（１）一時借入金	90,000,000	4.3	50,000,000	2.4	△ 40,000,000	△ 44.4
（２）企 業 債	133,673,884	6.4	139,570,298	6.7	5,896,414	4.4
（３）短 期 リース 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
（４）未 払 金	41,987,838	2.0	51,160,331	2.4	9,172,493	21.8
（５）賞与引当金	40,994,000	2.0	22,515,000	1.1	△ 18,479,000	△ 45.1
（６）預 り 金	5,376,530	0.3	6,377,866	0.3	1,001,336	18.6
５ 繰 延 収 益	1,647,856,271	79.2	1,740,122,169	83.2	92,265,898	5.6
（１）長期前受金	3,264,649,804	156.9	3,431,635,688	164.0	166,985,884	5.1
（２）長期前受金収 益 化 累 計 額	1,616,793,533	77.7	1,691,513,519	80.9	74,719,986	4.6
６ 資 本 金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.7	0	0.0
（１）自己資本金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.7	0	0.0
（２）借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
７ 剰 余 金	△ 635,544,562	△ 30.5	△ 643,149,631	△ 30.7	△ 7,605,069	1.2
（１）利益剰余金	△ 635,544,562	△ 30.5	△ 643,149,631	△ 30.7	△ 7,605,069	1.2
ア減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ繰越利益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
ウ当年度未処理 欠 損 金	635,544,562	30.5	643,149,631	30.7	7,605,069	1.2
負債・資本合計	2,081,229,895	100.0	2,092,011,669	100.0	10,781,774	0.5

令和2年度 経営分析（消費税抜）

（単位：千円）

項 目	比 率	算 式	
固 定 資 産 構 成 比 率	91.5 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	$\frac{1,913,677}{2,092,012}$
自 己 資 本 構 成 比 率	55.1 %	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{1,153,064}{2,092,012}$
固 定 比 率	166.0 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,913,677}{1,153,064}$
固 定 負 債 構 成 比 率	32.0 %	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{669,324}{2,092,012}$
流 動 比 率	66.1 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{178,335}{269,624}$
現 金 比 率	15.5 %	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{41,692}{269,624}$
自 己 資 本 回 転 率	0.6 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）}{（\text{期 首 自 己 資 本 金} + \text{期 末 自 己 資 本 金}） \times 1/2}$	$\frac{715,301}{1,110,734}$
固 定 資 産 回 転 率	0.4 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）}{（\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}） \times 1/2}$	$\frac{715,301}{1,910,655}$
流 動 資 産 回 転 率	4.1 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）}{（\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}） \times 1/2}$	$\frac{715,301}{175,966}$
未 収 金 回 転 率	5.9 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）}{（\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}） \times 1/2}$	$\frac{715,301}{121,451}$
経 常 収 支 比 率	99.4 %	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,197,035}{1,204,640}$
医 業 収 支 比 率	62.0 %	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{715,301}{1,154,414}$
利 子 負 担 率	3.2 %	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} + \text{そ の 他 の 企 業 債} + \text{一 時 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務}} \times 100$	$\frac{27,321}{858,894}$
累 積 欠 損 金 比 率	89.9 %	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）} \times 100$	$\frac{643,149}{715,301}$
不 良 債 務 比 率	-6.7 %	$\frac{（\text{流 動 負 債} - \text{建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債} - \text{リ ー ス 債 務} - \text{賞 与 引 当 金}） - \text{流 動 資 産}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）} \times 100$	$\frac{\Delta 48,281}{715,301}$
企業債償還元金対医業収益比率	18.7 %	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）} \times 100$	$\frac{133,674}{715,301}$
企業債利息対医業収益比率	3.8 %	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）} \times 100$	$\frac{27,243}{715,301}$
支払利息対医業収益比率	3.8 %	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）} \times 100$	$\frac{27,321}{715,301}$
職員給与費対医業収益比率	103.7 %	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）} \times 100$	$\frac{741,899}{715,301}$
病 床 利 用 率	54.8 %	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$	$\frac{10,994}{20,075}$
1 日 平 均 患 者 数（入院）	30.1 人	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	$\frac{10,994}{365}$
1 日 平 均 患 者 数（外来）	145.3 人	$\frac{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	$\frac{35,302}{243}$
患者1人1日あたり診療収入(入院)	22,214 円	$\frac{\text{入 院 収 入}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{244,224}{10,994}$
患者1人1日あたり診療収入(外来)	8,161 円	$\frac{\text{外 来 収 入}}{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{288,111}{35,302}$
患者1人あたり費用(入院・外来 延)	26,164 円	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{1,211,304}{46,296}$
職員1人あたり医業収益	7,240 千円	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金}（\text{救 急} + \text{保 健 衛 生}）}{\text{職 員 数}}$	$\frac{715,301}{98.8}$
患者1人1日あたり薬品費	1,103 円	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$	$\frac{51,064}{46,296}$
薬 品 使 用 効 率	125.6 %	$\frac{\text{薬 品 収 入}}{\text{薬 品 費}} \times 100$	$\frac{64,160}{51,064}$